



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
 コード番号 2899 URL <https://www.nagatanien-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理財務部長 (氏名) 江口 輝
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

TEL 03-3432-3105

2024年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	113,821	3.1	5,999	13.2	6,309	18.0	3,370	8.2
2023年3月期	110,449	15.8	5,298	9.9	5,346	△11.7	3,114	△9.5

(注) 包括利益 2024年3月期 7,507百万円 (38.9%) 2023年3月期 5,404百万円 (1.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	192.89	—	8.3	6.4	5.3
2023年3月期	177.37	—	8.7	5.7	4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	99,894	46,872	43.7	2,497.41
2023年3月期	96,615	40,066	38.9	2,149.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,641百万円 2023年3月期 37,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,016	△2,276	△7,086	8,990
2023年3月期	5,972	△4,030	△2,101	8,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00	543	17.5	1.5
2024年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00	541	16.1	1.3
2025年3月期(予想)	—	15.50	—	15.50	31.00		16.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,800	4.4	6,400	6.7	6,200	△1.7	3,300	△2.1	188.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	19,138,703株	2023年3月期	19,138,703株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,664,223株	2023年3月期	1,663,619株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	17,474,807株	2023年3月期	17,560,947株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う経済活動の正常化や人流の増加が進み、緩やかな回復の兆しがみられました。しかしながら、原材料価格の高騰や不安定な世界情勢、急激な為替相場の変動等、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、エネルギー価格等の高止まりが依然として家計を圧迫し、消費者の買い控えも続いたことにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」については、外部環境が大きく変化する中、安定的な成長と企業価値向上の実現を目指し、新商品投入による既存カテゴリーの拡大や、価格改定等に取り組んでまいりました。また、当社グループ内での技術や知見の相互間交流を通じて、国内外含めた新たなグループシナジーの創出を図るとともに、保有する経営資源を最大限活用し、海外市場の拡大にも注力いたしました。

「新価値提案力の更なるアップ」については、常に消費者の視点に立ち、永谷園らしい商品を開発することで、ブランド価値向上を追求してまいりました。具体的には、電子レンジを用いることで調理回数や洗い物等の家事負担を軽減しながらも、本格的な味わいを楽しめる「パキット」シリーズや「レンジのスヌメ」シリーズの拡充を図ることで、新たなカテゴリー創出を目指してまいりました。既存カテゴリーにおいても、8袋入の箱入りフリーズドライ粉末の即席みそ汁のラインナップ拡充や販売拡大に注力し、粉末ならではの使い勝手の良さや、フリーズドライ製法ならではの湯溶けの良さや豊かな香り等、新たな価値を提案してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は113,821百万円（前年度比 3.1%増）となりました。利益面については、営業利益は5,999百万円（同 13.2%増）、経常利益は6,309百万円（同 18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,370百万円（同 8.2%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

イ. 国内食料品事業

販売面については、ロングセラー商品及び「パキット」シリーズに代表される新価値商品の販売促進に取り組んでまいりました。消費者向けにはテレビCM、WEB動画による商品紹介、アプリを活用したポイントバック企画、ふたごパンダちゃんぬいぐるみプレゼントキャンペーン、東海道五拾三次カードプレゼントキャンペーン等、新たなファンの獲得と購買意欲の促進に努めてまいりました。店頭では、デジタルサイネージを活用し、商品認知活動の強化を進めてまいりました。また、「お茶づけ海苔」のラッピングが施された「お茶づけカー」を使った永谷園グループフェアや、特定の小売企業と共同で展開するプレゼントキャンペーンも継続し、店頭での商品露出強化に取り組んでまいりました。

商品開発面については、消費者における食品の購買行動の変化に対応すべく、「消費者の気持ちに寄り添った商品開発」をテーマに取り組んでまいりました。具体的には、「自分一人だけの食事は手間をかけずに楽に済ませたいが、美味しいものを食べて満足したい」という思いに応えた電子レンジ調理専用商品「パキット」シリーズの新メニューや、「食べ盛りでご飯を沢山食べて欲しいが、いつもおかずが足りなくなる」という思いに応えた、おかず無しでも2杯目のご飯をおいしく食べられるふりかけ「パリサクかつおふりかけ」を開発いたしました。また、「香り立ちが良くだしをきいた美味しいみそ汁を手軽に楽しみたい」という思いに応えたフリーズドライ粉末の即席みそ汁「こくだしみそ汁」を開発いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

<お茶づけ・ふりかけ類>

当社グループを代表する「お茶づけ海苔」は、多くの方に親しまれる商品であり続けるために、「めざまし茶づけ」キャンペーンとして、幼稚園・保育園のお子様に向けたサンプリングを継続いたしました。さらに全国47都道府県の小学校にて、朝食の大切さや「めざまし茶づけ」の内容を伝える授業にも引き続き取り組んでまいりました。また、「ちょっといい」をコンセプトとした「だしごこち」シリーズのお茶づけ及びふりかけ、中高校生向けの「パリサクかつおふりかけ」を発売し、新たな需要の掘り起こしを進めてまいりました。

売上高は13,637百万円（前年度比 5.2%増）となりました。

<スープ類>

主力の「松茸の味お吸いもの」は、小売業のお寿司売場でのサンプリング企画を展開し、お寿司との相性の良さを広く訴求いたしました。また、から揚げのお供にぴったりの「鶏スープ」も、から揚げとの関連販売で店頭露出を獲得してまいりました。1974年に発売したフリーズドライ粉末の即席みそ汁「あさげ」「ひるげ」「ゆうげ」シリーズは、8袋入の箱入りにリニューアル後、期間限定増量品や「1杯でしじみ70個分のちからフリーズドライみそ汁」、「こくだしみそ汁」と合わせて販売強化に取り組み、店頭露出を獲得してまいりました。

売上高は19,213百万円（前年度比 3.5%増）となりました。

<調理食品類>

ロングセラー商品の「麻婆春雨」と「焼きビーフン」シリーズでは、「野菜と一緒に」をコンセプトに季節野菜とのコラボ販売に注力することで、お子様のいるご家庭に向けて商品の魅力を訴求してまいりました。また、家事負担の軽減と「手軽にもう一品」の需要を狙った電子レンジ調理専用商品「レンジのススメ」シリーズの商品ラインナップを拡充し、消費者ニーズに沿った商品をご提供いたしました。同じく電子レンジ調理専用商品の「パキット」シリーズは日経トレンド「2023年ヒット商品」に選ばれる等メディアにも注目され、新しいパスタの調理方法として認知度が高まりました。

売上高は21,117百万円（前年度比 1.1%増）となりました。

<その他>

業務用商品は、原材料及び加工賃の高騰に伴い、価格改定と不採算商品の見直しを実施してまいりました。前期好調だった災害用備蓄商品は、その反動で一時的に売上が減少しましたが、震災による防災意識の高まりや継続的な販売活動により、「長期保存食フリーズドライご飯」を筆頭に売上が回復いたしました。

売上高は2,440百万円（前年度比 3.2%減）となりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は56,409百万円（前年度比 2.7%増）となりました。

ロ. 海外食料品事業

Chaucerグループでは、フリーズドライの既存商品の品質向上及び拡販に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた新商品開発にも取り組んでまいりました。米国市場では、インフレにより消費傾向が低価格帯にシフトする中で、主に大手小売企業との関係強化によりPB商品の拡販に努めてまいりました。欧州市場では、グローバル企業との取引拡大に向けた新商品投入を進めてまいりました。アジア市場では、主に飲料・製菓市場での拡販に向けた取り組みを実施いたしました。

また、MAIN ON FOODSグループでは、米国市場における麺商品及び粉商品のサプライヤーとして、多数の外食企業・食品メーカー及び小売企業との着実な取引拡大に努めてまいりました。開発面においても、畜肉取り扱いの認証取得により商品ラインナップの拡充を図るとともに、多様な健康ニーズに対応すべく、機能性食品やミールキット等の新商品開発にも取り組んでまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は42,007百万円（前年度比 0.4%減）となりました。

ハ. 中食その他事業

2023年9月1日をもって商号を変更したDAY TO LIFEグループ（旧・麦の穂グループ）では、新たなビジョンとして「スイーツから、『よりよく生きる』を世界へ。」を掲げ、事業領域の多様化やグローバル展開の拡大に努めてまいりました。主力ブランドであるシュークリーム専門店「ビアードパパ」では、原材料高騰等の影響を受けながらも、期間限定シュークリームやコラボ商品を発売し、売上拡大に繋げてまいりました。また、8月8日から15日までの8日間を「ビアードパパ感謝祭」と称し、特別価格にて「感謝祭セット」を販売したほか、11月には「ビアードパパ」の人気商品5個を特別価格にてご購入いただける「ブラックフライデーセット」を、1月には特別割引券の入った福袋を数量限定で販売し、いずれもご好評をいただきました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は15,071百万円（前年度比 15.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しについては、雇用や所得環境の改善が見込まれる下で、景気は緩やかな回復を続けることが期待されます。しかしながら、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念といった海外経済の減速、物価上昇や中東情勢の不安定化、為替相場の変動等、景気は依然として先行き不透明な状況が続いていることから、引き続き極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境については、多様な消費者ニーズ、環境への配慮、食の安全性に対応した商品が求められるものと推測されます。当社グループは、食の安全安心、従業員の健康確保を最優先とした上で社会的責任を果たすべく、今後の動向を注視しながら商品の供給体制の維持向上に尽力してまいります。

このような下で当社グループは、引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいります。

イ. 「企業戦略の充実」

当社グループの安定的な成長と企業価値向上の実現のため、外部環境の大きな変化に適応できる経営基盤を確立してまいります。具体的には、継続的なコスト管理に取り組むとともに、着実な計画実行と大胆な施策実行による将来に向けた投資を推進してまいります。また、当社グループ内での技術や知見の相互間交流やグループ横断型の課題解決に取り組む等、国内外含めた世界レベルでの新たなグループシナジーを創出し、事業拡大に努めてまいります。

ロ. 「新価値提案力の更なるアップ」

ライフスタイルの変化や多様化する価値観及び消費者ニーズに適応するとともに、市場変化を見据えて新領域へと商品ポートフォリオをさらに拡張させていきます。また、当社グループのブランド力をより強固なものとするべく、常に消費者の視点に立ち、当社グループらしい独自性のある商品開発を行うことで新たな価値を提案してまいります。

以上の課題を達成させるため、当社グループは各社の経営資源、技術等を結集し、事業領域の拡大と収益の向上に邁進してまいります。これにより、次期の連結業績については、売上高は118,800百万円（前年度比 4.4%増）、営業利益は6,400百万円（同 6.7%増）、経常利益は6,200百万円（同 1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,300百万円（同 2.1%減）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3,278百万円増加し、99,894百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より3,527百万円減少し、53,021百万円となりました。これは主に、社債が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は主に、利益剰余金が増加したことにより46,872百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より6,075百万円増加の43,641百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント上昇の43.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、8,990百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は10,016百万円（前年度は5,972百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は2,276百万円（前年度は4,030百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は7,086百万円（前年度は2,101百万円の減少）となりました。これは主に、社債の償還による支出があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的にやっていくことを基本方針としております。なお、内部留保については、財務体質の強化を図りながら、今後の企業価値向上に向けた事業投資等に充当してまいります。

当期の配当金については、期末配当金は1株当たり15円50銭とし、先の1株当たり15円50銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり31円を予定しております。

また、次期の配当金予想額については、1株当たり中間配当金15円50銭、期末配当金15円50銭の年間配当金31円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	9,005
受取手形及び売掛金	15,968	16,872
商品及び製品	7,482	7,458
仕掛品	1,449	1,834
原材料及び貯蔵品	7,068	5,846
その他	1,840	1,439
貸倒引当金	△87	△105
流動資産合計	42,556	42,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,871	21,459
減価償却累計額	△13,237	△13,606
建物及び構築物 (純額)	7,634	7,853
機械装置及び運搬具	34,554	37,878
減価償却累計額	△23,307	△25,317
機械装置及び運搬具 (純額)	11,247	12,560
土地	11,108	11,544
リース資産	2,603	2,874
減価償却累計額	△916	△1,111
リース資産 (純額)	1,687	1,763
建設仮勘定	1,205	824
その他	2,808	2,636
減価償却累計額	△2,291	△2,081
その他 (純額)	516	555
有形固定資産合計	33,399	35,101
無形固定資産		
のれん	9,309	8,702
その他	252	277
無形固定資産合計	9,562	8,979
投資その他の資産		
投資有価証券	7,460	9,877
関係会社出資金	179	179
繰延税金資産	1,167	892
退職給付に係る資産	379	788
その他	1,939	1,752
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	11,096	13,461
固定資産合計	54,058	57,542
資産合計	96,615	99,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,205	7,347
電子記録債務	2,584	2,309
1年内償還予定の社債	5,000	60
短期借入金	8,779	9,097
リース債務	464	537
未払金	6,052	6,107
未払法人税等	797	1,015
賞与引当金	815	847
その他	2,707	3,221
流動負債合計	34,407	30,544
固定負債		
社債	10,060	10,000
長期借入金	7,460	6,176
リース債務	1,586	1,613
繰延税金負債	973	2,552
再評価に係る繰延税金負債	334	334
役員退職慰労引当金	138	156
退職給付に係る負債	148	136
資産除去債務	286	362
その他	1,153	1,144
固定負債合計	22,141	22,477
負債合計	56,548	53,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	3,759	3,759
利益剰余金	32,690	35,530
自己株式	△3,231	△3,232
株主資本合計	36,721	39,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,064	4,303
土地再評価差額金	△2,602	△2,602
為替換算調整勘定	1,503	2,266
退職給付に係る調整累計額	△121	113
その他の包括利益累計額合計	844	4,081
非支配株主持分	2,500	3,231
純資産合計	40,066	46,872
負債純資産合計	96,615	99,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	110,449	113,821
売上原価	78,626	78,920
売上総利益	31,822	34,900
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,450	4,469
広告宣伝費	2,562	2,815
販売促進費	761	790
給料及び賞与	7,476	8,252
賞与引当金繰入額	487	488
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
貸倒引当金繰入額	—	26
退職給付費用	198	243
減価償却費	482	608
その他	10,079	11,181
販売費及び一般管理費合計	26,524	28,901
営業利益	5,298	5,999
営業外収益		
受取利息	1	30
受取配当金	163	227
為替差益	233	460
その他	160	169
営業外収益合計	559	887
営業外費用		
支払利息	309	404
固定資産除却損	54	52
その他	146	119
営業外費用合計	510	576
経常利益	5,346	6,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13	237
子会社株式売却益	—	400
国庫補助金	24	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	43	—
特別利益合計	81	637
特別損失		
減損損失	138	177
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	—	65
子会社清算損	24	—
事業撤退損	29	2
店舗閉鎖損失	1	—
固定資産圧縮損	24	—
特別損失合計	217	246
税金等調整前当期純利益	5,210	6,700
法人税、住民税及び事業税	1,701	2,032
法人税等調整額	△6	545
法人税等合計	1,694	2,577
当期純利益	3,515	4,123
非支配株主に帰属する当期純利益	400	752
親会社株主に帰属する当期純利益	3,114	3,370

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,515	4,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	2,239
為替換算調整勘定	1,986	909
退職給付に係る調整額	△186	235
その他の包括利益合計	1,889	3,383
包括利益	5,404	7,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,672	6,607
非支配株主に係る包括利益	732	899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	3,759	30,134	△3,026	34,370
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,114		3,114
自己株式の取得				△205	△205
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,556	△205	2,350
当期末残高	3,502	3,759	32,690	△3,231	36,721

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,975	△2,602	△150	64	△712	2,032	35,689
当期変動額							
剰余金の配当						△264	△809
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,114
自己株式の取得							△205
連結範囲の変動							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89	—	1,654	△186	1,557	732	2,290
当期変動額合計	89	—	1,654	△186	1,557	468	4,376
当期末残高	2,064	△2,602	1,503	△121	844	2,500	40,066

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	3,759	32,690	△3,231	36,721
当期変動額					
剰余金の配当			△541		△541
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,370		3,370
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,840	△1	2,838
当期末残高	3,502	3,759	35,530	△3,232	39,559

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,064	△2,602	1,503	△121	844	2,500	40,066
当期変動額							
剰余金の配当						△173	△715
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,370
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,239	—	762	235	3,236	904	4,141
当期変動額合計	2,239	—	762	235	3,236	730	6,806
当期末残高	4,303	△2,602	2,266	113	4,081	3,231	46,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,210	6,700
減価償却費	3,181	3,113
減損損失	138	177
のれん償却額	895	1,036
その他の償却額	65	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△73
受取利息及び受取配当金	△165	△257
支払利息	309	404
国庫補助金	△24	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△400
子会社清算損益 (△は益)	24	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	43	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	60	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△237
その他の営業外損益 (△は益)	△460	△615
売上債権の増減額 (△は増加)	1,184	△560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,546	1,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	△390
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	308	324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△248	161
その他の資産・負債の増減額	△1,691	177
小計	7,346	11,009
利息及び配当金の受取額	165	257
利息の支払額	△286	△453
法人税等の支払額	△1,489	△937
法人税等の還付額	237	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,972	10,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,554	△4,210
有形固定資産の売却による収入	85	106
投資有価証券の取得による支出	△17	△113
投資有価証券の売却による収入	16	1,279
子会社の清算による収入	14	858
子会社株式の取得による支出	△217	△95
事業譲受による支出	△278	2
差入保証金の差入による支出	△180	△134
差入保証金の回収による収入	75	31
補助金の受取額	24	—
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,030	△2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,031	1,425
長期借入れによる収入	465	677
長期借入金の返済による支出	△2,556	△2,619
社債の償還による支出	—	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△294	△577
自己株式の純増減額 (△は増加)	△205	△1
配当金の支払額	△543	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,101	△7,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323	171
現金及び現金同等物の期首残高	9,142	8,819
現金及び現金同等物の期末残高	8,819	8,990

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内食料品事業」及び「海外食料品事業」が占めております。「国内食料品事業」においては当社が、「海外食料品事業」においては現地法人が、取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国内食料品事業」においては、主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。「海外食料品事業」においては、主にフリーズドライ食品・麺の製造及び販売を行っております。「中食その他事業」においては、シュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、その他の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	54,950	42,196	13,085	110,232	—	110,232
その他の収益	—	—	—	—	216	216
外部顧客への売上高	54,950	42,196	13,085	110,232	216	110,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	99	99
計	54,950	42,196	13,085	110,232	316	110,548
セグメント利益	3,330	2,746	828	6,905	189	7,094
セグメント資産	40,634	30,231	10,461	81,326	3,953	85,279
その他の項目						
減価償却費	1,737	1,092	256	3,085	1	3,087
減損損失	—	—	136	136	1	138
のれんの償却額	—	663	232	895	—	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,535	1,298	651	3,485	—	3,485

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	56,409	42,007	15,071	113,488	—	113,488
その他の収益	—	—	—	—	332	332
外部顧客への売上高	56,409	42,007	15,071	113,488	332	113,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	0	1	99	100
計	56,409	42,008	15,072	113,490	431	113,921
セグメント利益	2,803	4,024	915	7,743	312	8,055
セグメント資産	40,362	32,274	10,638	83,275	3,952	87,228
その他の項目						
減価償却費	1,793	817	413	3,024	1	3,026
減損損失	—	—	175	175	—	175
のれんの償却額	6	709	320	1,036	—	1,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,828	1,980	916	4,725	—	4,725

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,232	113,490
「その他」区分の売上高	316	431
セグメント間取引消去	△99	△100
連結財務諸表の売上高	110,449	113,821

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,905	7,743
「その他」区分の利益	189	312
セグメント間取引消去	△7	△7
全社費用 (注)	△1,789	△2,048
連結財務諸表の営業利益	5,298	5,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,326	83,275
「その他」区分の資産	3,953	3,952
セグメント間取引消去	△16,366	△15,869
全社資産 (注)	27,701	28,536
連結財務諸表の資産合計	96,615	99,894

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,085	3,024	1	1	93	87	3,180	3,113
減損損失	136	175	1	—	—	1	138	177
のれんの償却額	895	1,036	—	—	—	—	895	1,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,485	4,725	—	—	52	56	3,537	4,781

(注) 調整額は、全社資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	12,966	18,572	20,889	2,522	42,196	13,085	216	110,449

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
63,962	32,425	8	9,554	4,497	110,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国				
22,099	9,331		1,019	949	33,399

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	59,072	国内食料品事業

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	13,637	19,213	21,117	2,440	42,007	15,071	332	113,821

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
67,046	28,916	6	11,592	6,258	113,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国				
22,108	10,530		1,172	1,289	35,101

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	60,203	国内食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	136	1	—	138

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	175	—	1	177

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	663	232	—	—	895
当期末残高	33	6,713	2,562	—	—	9,309

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	709	320	—	—	1,036
当期末残高	26	6,462	2,212	—	—	8,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149.67円	2,497.41円
1株当たり当期純利益金額	177.37円	192.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,114	3,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,114	3,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,560	17,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。